

沖縄県外国人雇用実態調査
調査報告書
(概要版)

令和4年9月

沖縄県

I. 調査概要

1. 調査の目的

沖縄県の産業振興を図る上で、専門的・技術的分野及び人手不足が深刻な分野において外国人材を活用することは非常に重要である。

今後、沖縄県においてもこれらの分野で円滑な人材確保及び受入が行えるよう、環境整備を行う必要があることから、次年度以降の具体的な施策、事業等の検討に向け、沖縄県における外国人雇用の現状、ニーズ、課題を把握することを目的として、沖縄県内企業等を対象とした外国人雇用に関するアンケート調査を実施したものである。

2. 調査対象の抽出基準

(1) 県内企業

沖縄県内に本社・事業所を置く 3,000 事業所

(2) 登録支援機関、監理団体

沖縄県内に所在地を置く登録支援機関 68 機関（令和4年4月時点）

沖縄県内に所在地を置く監理団体 14 団体（令和4年5月時点）

(3) 留学生受入機関

大学、短期大学等 11 校

専修学校 57 校

日本語学校 15 校

3. 有効回答件数・回収率

調査対象	調査件数	有効回答数	回収率
県内企業	3,000	1,275	42.5%
登録支援機関、監理団体	82	25	30.5%
留学生受入機関	83	45	54.2%
合計	3,165	1,345	42.5%

4. 調査の方法

アンケート調査票の郵送

5. 調査の期間

令和4年7～8月

6. 調査実施機関

株式会社 東京商工リサーチ 沖縄支店及び本社市場調査部

7. 調査報告書の読み方及び注意事項

○図表中の割合は、小数点第2位以下を四捨五入している。

○複数回答の設問は、回答が2つ以上となることがあるため、合計は100%を超えることもある。

○図表中の「N」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。

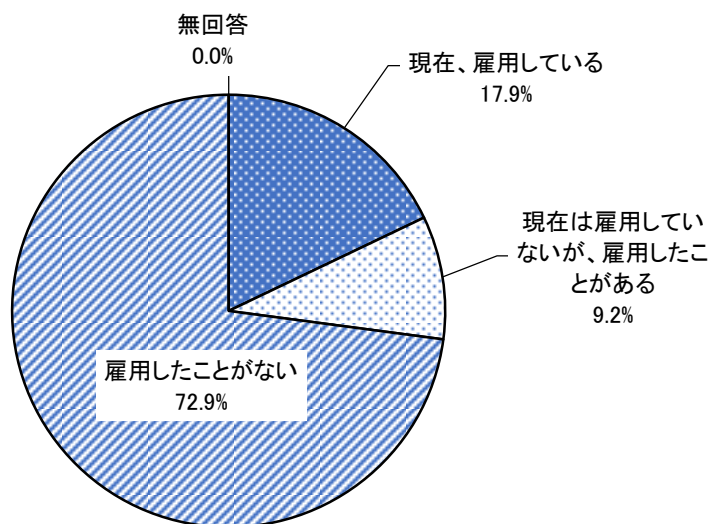
II. 回答結果概要

1. 企業向けアンケート調査結果

1. 外国人の雇用状況（問1）

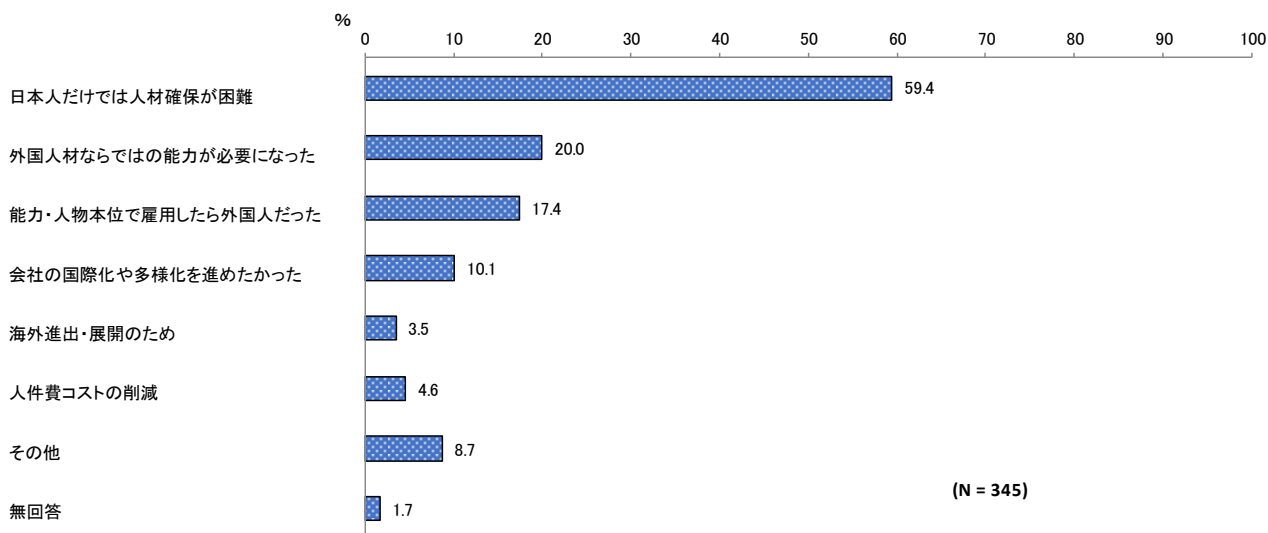
「雇用したことがない」が72.9%と最も高く、次いで「現在、雇用している」が17.9%、「現在は雇用していないが、雇用したことがある」が9.2%となっている。

(N = 1275)



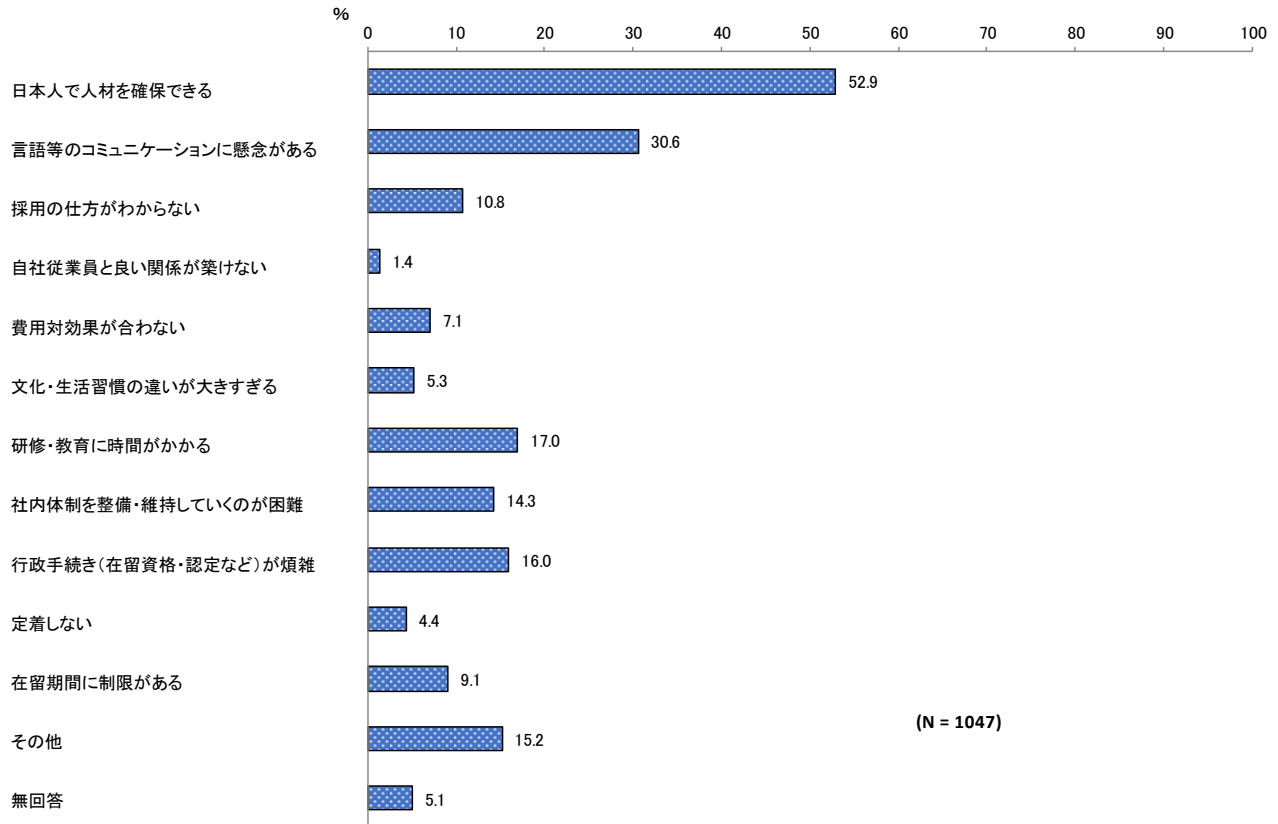
2. 外国人を雇用しはじめた理由（問5）（複数回答可）

問1で「1. 現在、雇用している」と回答した方に、外国人材を雇用し始めた理由を尋ねたところ、「日本人だけでは人材確保が困難」が59.4%と最も高く、次いで「外国人材ならではの能力が必要になった」が20.0%、「能力・人物本位で雇用したら外国人だった」が17.4%となっている。



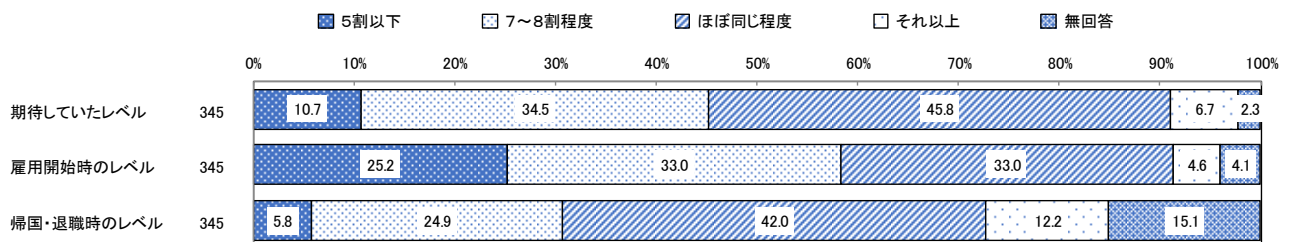
3. 外国人を雇用していない理由（問 20）（〇は 3 つまで）

問 1 で「2. 現在、雇用していないが、雇用したことがある」、または「3. 雇用したとことがない」と回答した方に、外国人材を雇用していない理由を尋ねたところ、「日本人で人材を確保できる」が 52.9% と最も高く、次いで「言語等のコミュニケーションに懸念がある」が 30.6%、「研修・教育に時間がかかる」が 17.0% となっている。



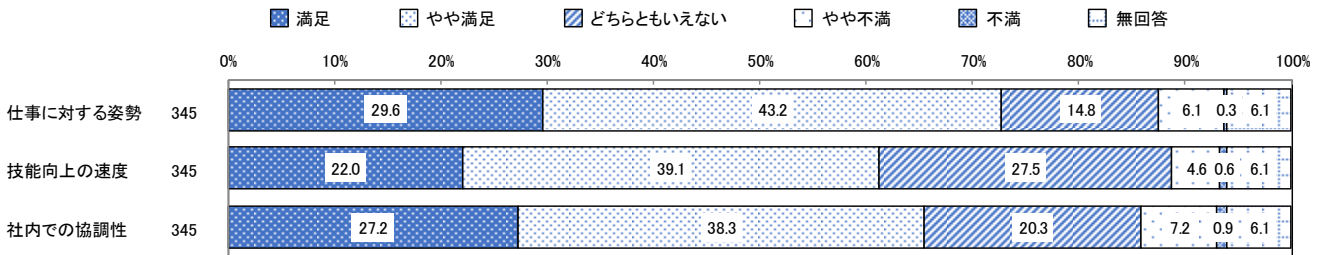
4. 平均的なスキルを持った日本人従業員との外国人材の技能・スキルの比較（問 7）

問 1 で「1. 現在、雇用している」、「2. 現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した方に、外国人材を雇用しはじめた理由を尋ねたところ、「7~8 割程度」及び「ほぼ同じ程度」とする割合が、「期待していたレベル」では 80.3%、「雇用開始時のレベル」では 66.0%、「帰国・退職時のレベル」では 66.9% となった。



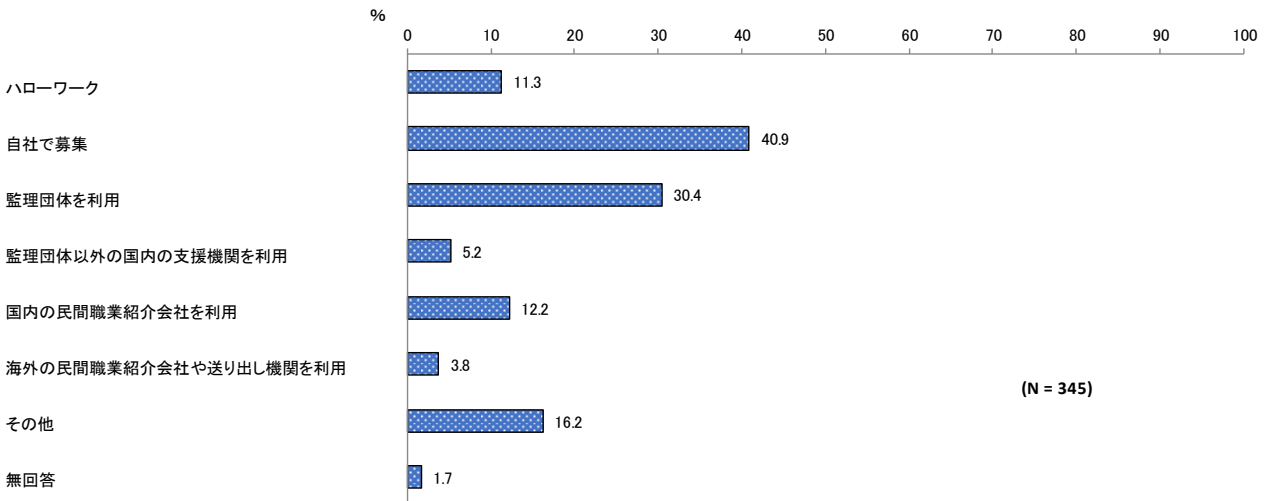
5. 雇用している外国人に対する評価（問 17）

問 1 で「1. 現在、雇用している」、「2. 現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した方に、外国人材を雇用しはじめた理由を尋ねたところ、「満足」及び「やや満足」と回答した割合は、「仕事に対する姿勢」では 72.8%、「技能向上の速度」では 61.1%、「社内での協調性」では 65.5%となっている。



6. 外国人材の採用経路（問 6）（複数回答可）

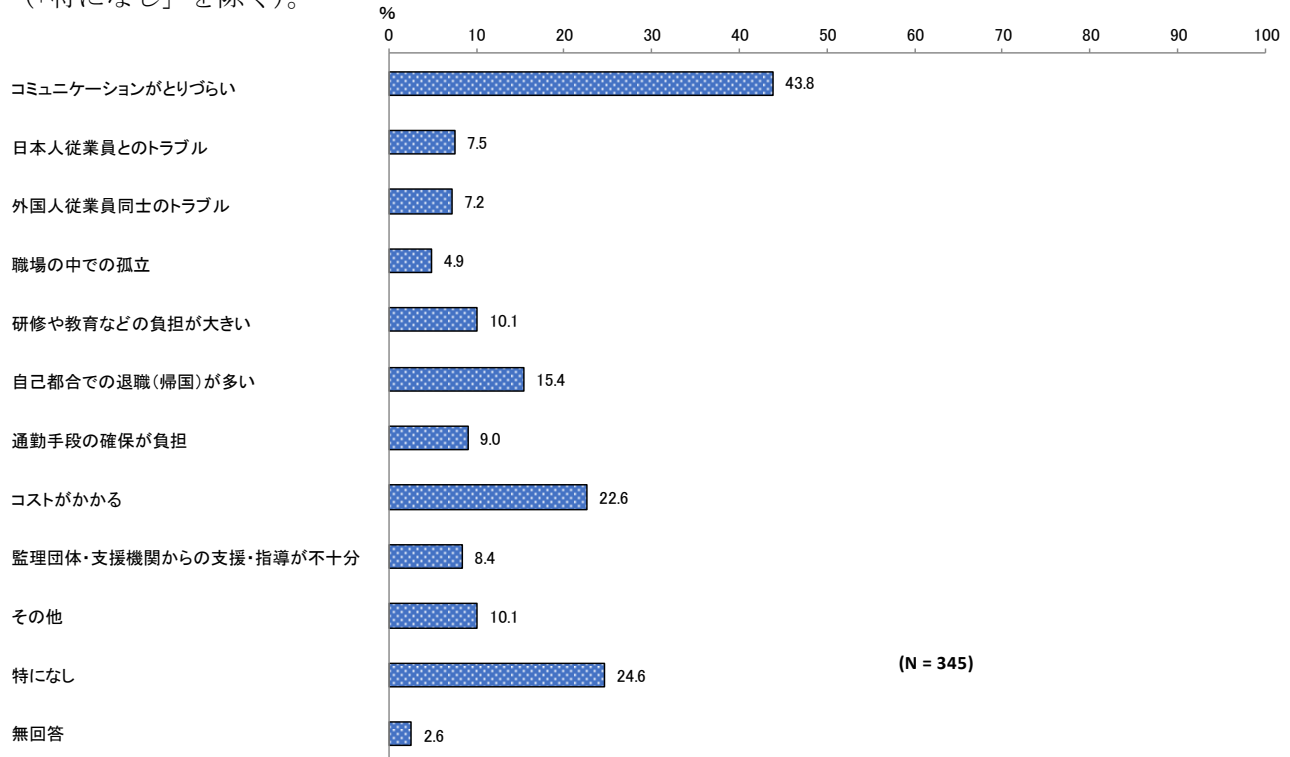
問 1 で「1. 現在、雇用している」、「2. 現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した方に、外国人材を雇用しはじめた理由を尋ねたところ、「自社で募集」が 40.9%と最も高く、次いで「監理団体を利用」が 30.4%、「国内の民間職業紹介会社」が 12.2%となっている。



7. 外国人材の受入れに関する課題

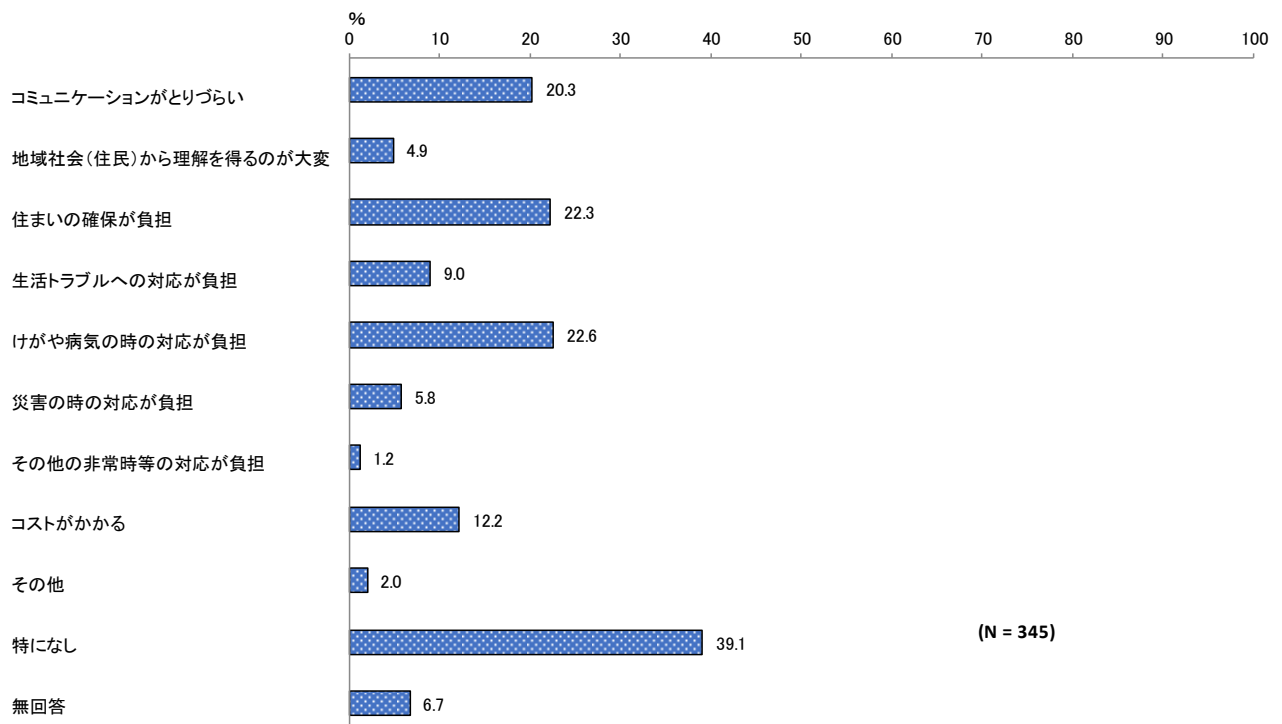
①就労環境についての課題（問 11）（〇は3つまで）

問1で「1. 現在、雇用している」、「2. 現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した方に、就労環境についての課題を尋ねたところ、「コミュニケーションがとりづらい」が43.8%と最も高く、次いで「コストがかかる」が22.6%、「自己都合での退職（帰国）が多い」が15.4%となっている（「特になし」を除く）。



②生活支援上の課題について（問 12）（〇は3つまで）

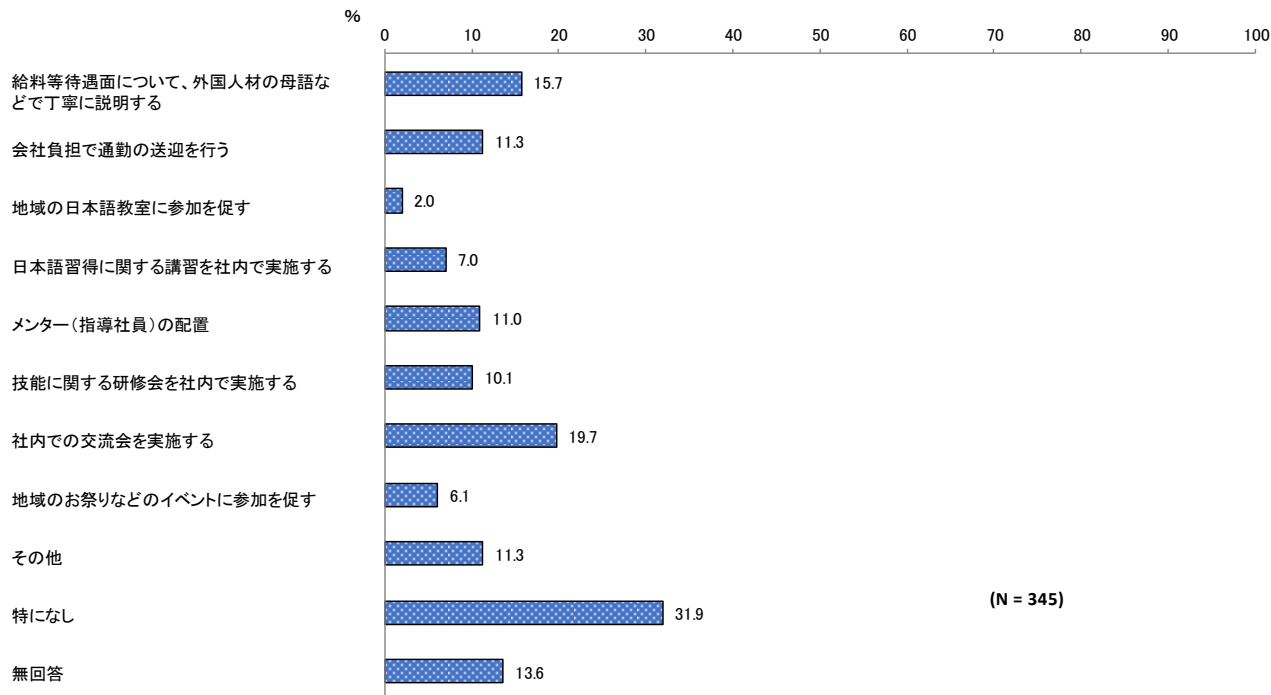
問1で「1. 現在、雇用している」、「2. 現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した方に、生活支援上の課題についての課題を尋ねたところ、「けがや病気の時の対応が負担」が22.6%と最も高く、次いで「住まいの確保が負担」が22.3%、「コミュニケーションがとりづらい」が20.3%となっている。



8. 外国人材の受入における就労環境や生活支援上の課題解決のための対策（問 14）

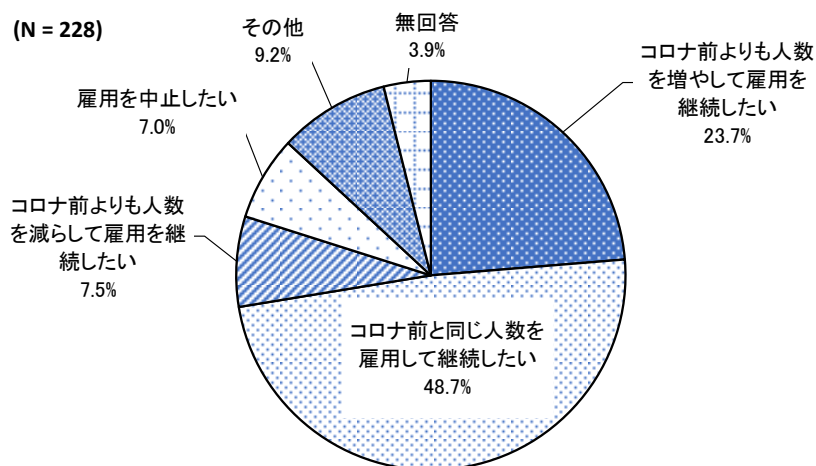
（複数回答）

問1で「1. 現在、雇用している」、「2. 現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した方に、外国人材の受入における就労環境や生活支援上の課題解決のための対策を尋ねたところ、「社内での交流会を実施する」が19.7%と最も高く、次いで「給料等待遇面について、外国人材の母語などで丁寧に説明する」が15.7%、「会社負担で通勤の送迎を行う」が11.3%となっている。



9. 新型コロナウイルス感染症が落ち着いた場合の外国人材の雇用人数（問 18）

問1で「1. 現在、雇用している」、「2. 現在は雇用していないが、雇用したことがある」と回答した方に、新型コロナウイルス感染症が落ち着いた場合の外国人材の雇用人数を尋ねたところ、「コロナ前と同じ人数を雇用して継続したい」が48.7%と最も高く、次いで「コロナ前よりも人数を増やして雇用を継続したい」が23.7%、「コロナ前よりも人数を減らして雇用を継続したい」が7.5%となっている。

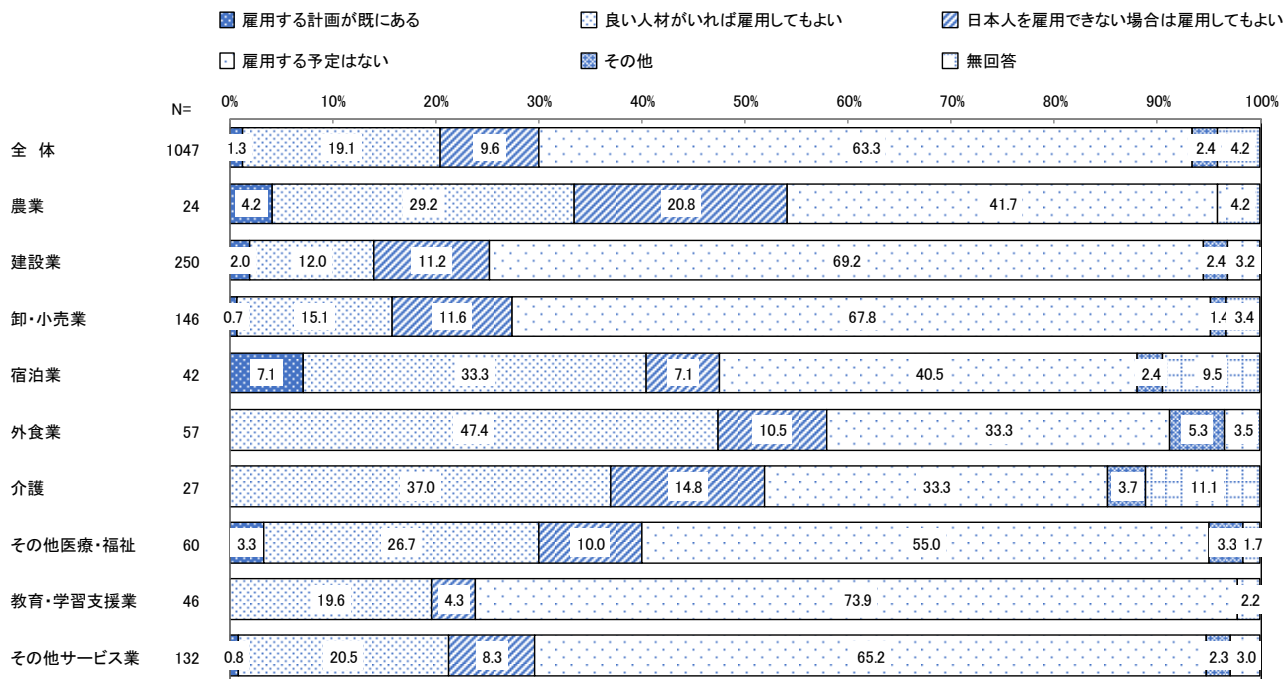


10. 今後の外国人材の雇用方針について（問 21）

問 1 で「2. 現在、雇用していないが、雇用したことがある」、または「3. 雇用したとことがない」と回答した方に、今後の外国人材の雇用方針について尋ねたところ、「雇用する予定はない」が 63.3%と最も高く、次いで「良い人材がいれば雇用してもよい」が 19.1%、「日本人を雇用できない場合は雇用してもよい」が 9.6%となった。

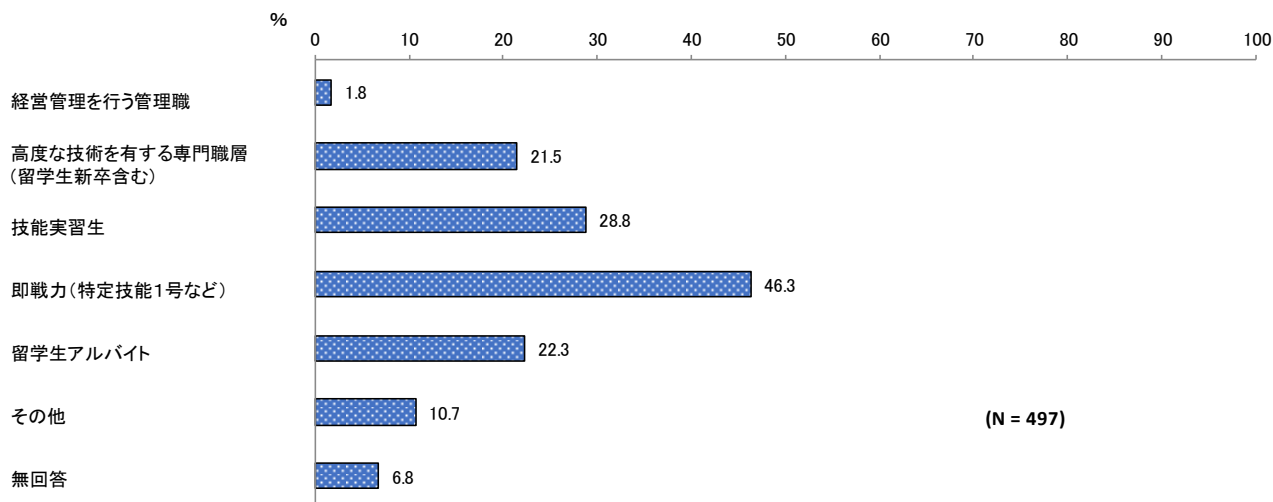
業種別でみると、「良い人材がいれば雇用してもよい」が「外食業」では 47.4%と最も高く 5 割近くを占め、次いで「介護」では 37.0%、「宿泊業」では 33.3%と 3 割を超えている。

なお、本グラフに掲載している業種は、主要なものを抜粋して掲載している。



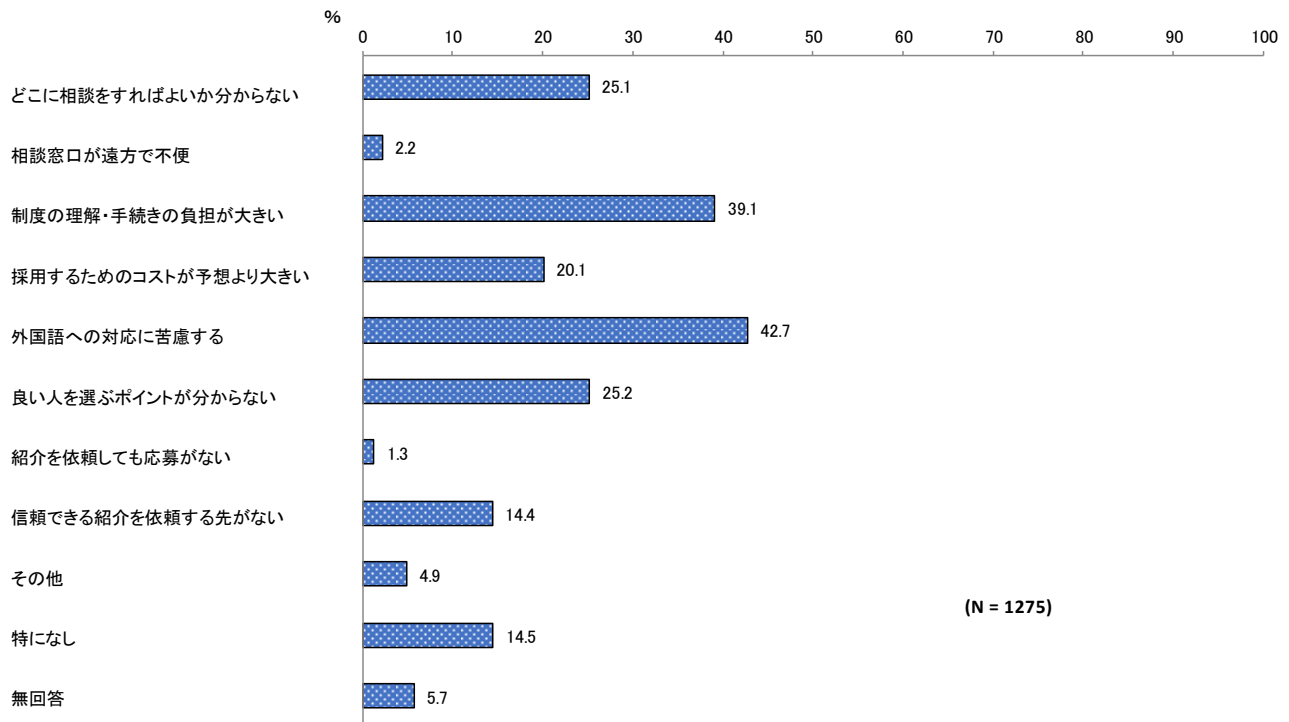
11. 外国人材を雇用する場合に希望する人材（問 22）（〇は 2 つまで）

問 18 もしくは問 21 で※「1~3」と回答した方（雇用を継続したい、今後雇用してもよいと考えている方）に外国人材を雇用する場合に希望する人材について尋ねたところ、「即戦力（特定技能1号など）」が 46.3%と最も高く、次いで「技能実習生」が 28.8%、「留学生アルバイト」が 22.3%となっている。



12. 外国人材の採用活動の際の課題（問 26）（〇は 3 つまで）

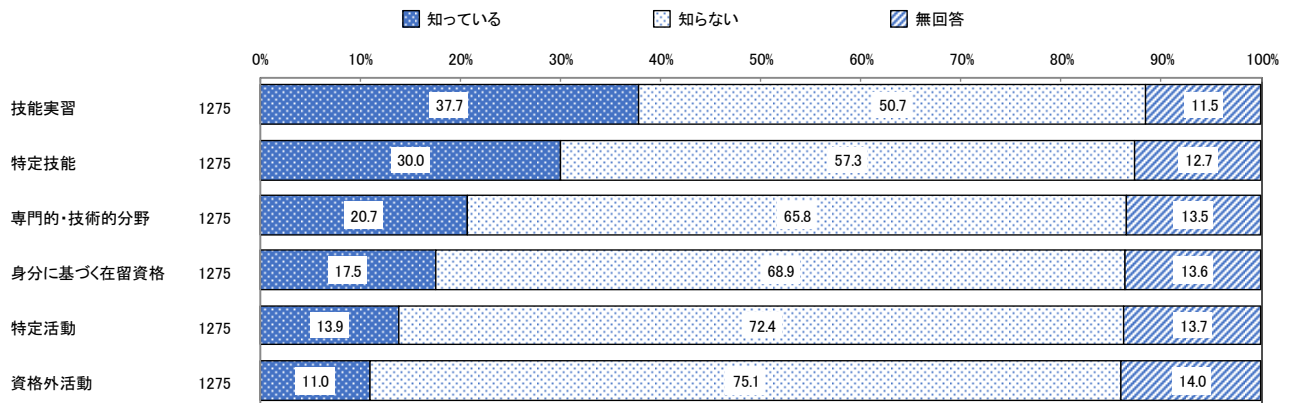
「外国語への対応に苦慮する」が 42.7%と最も高く、次いで「制度の理解・手続きの負担が大きい」が 39.1%、「良い人を選ぶポイントが分からない」が 25.2%となっている。



13. 在留資格別の認知度と今後の活用希望（問 27）

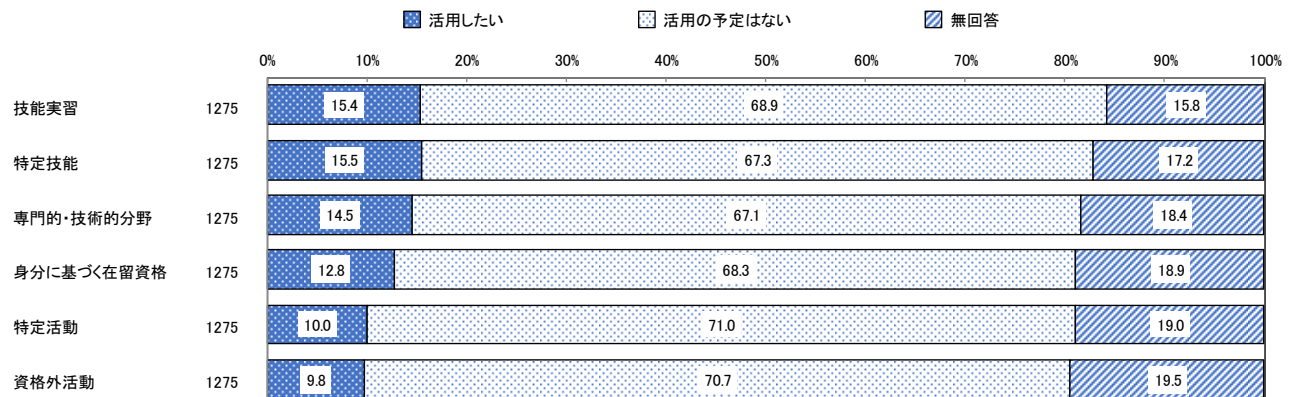
①在留資格別の認知度

「知っている」が最も高いのは、「技能実習」の 37.7%、次いで「特定技能」の 30.0%となった。他の在留資格では、「知っている」が 30.0%未満となった。



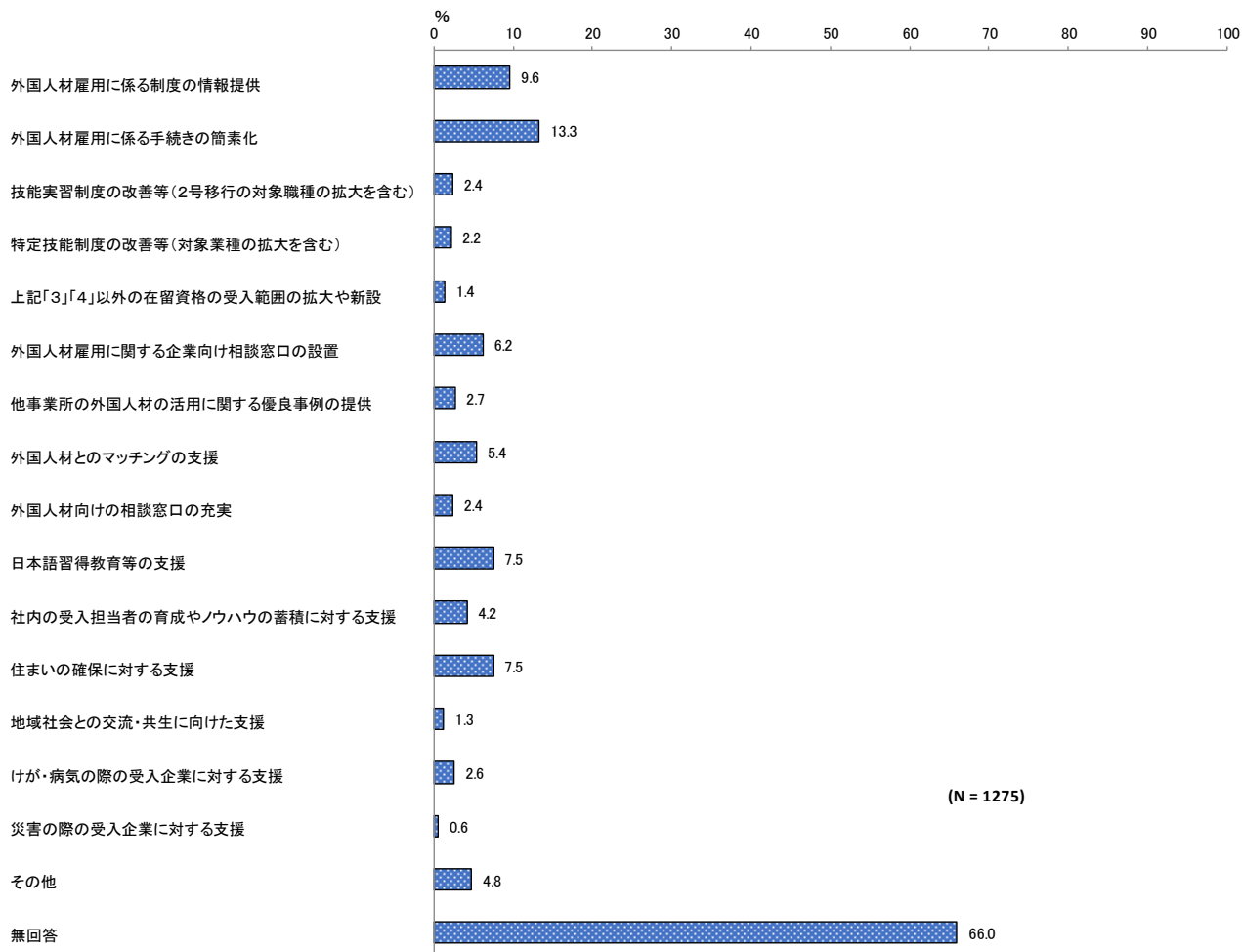
②今後の活用

「活用したい」が、いずれの在留資格も 20.0%未満にとどまっている。



14.外国人材受入企業に対する支援についての改善希望（問 31）（〇は3つまで）

「外国人材雇用に係る手続きの簡素化」が13.3%と最も高く、次いで「外国人材雇用に係る制度の情報提供」が9.6%、「日本語習得教育等の支援」及び「住まいの確保に対する支援」がともに7.5%となっている。

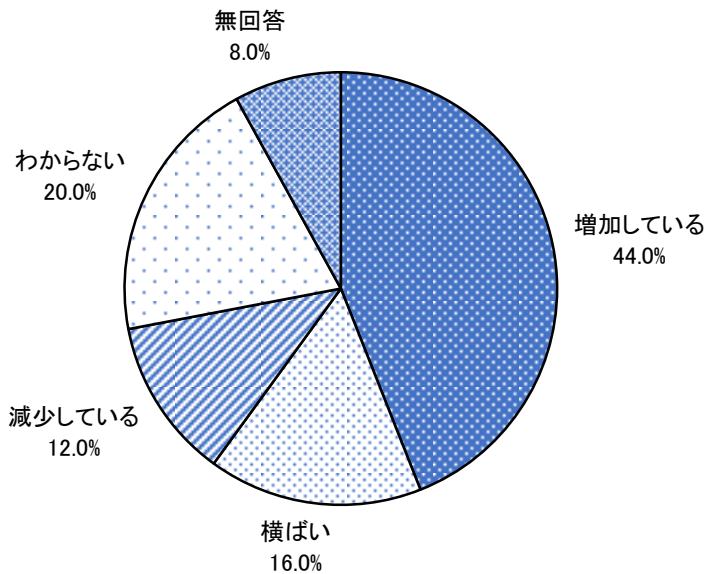


2. 登録支援機関・監理団体向けアンケート調査結果

1. ここ2～3年の企業からの外国人材受入ニーズの状況（問1）

「増加している」が44.0%と最も高く、次いで「わからない」が20.0%、「横ばい」が16.0%となっている。

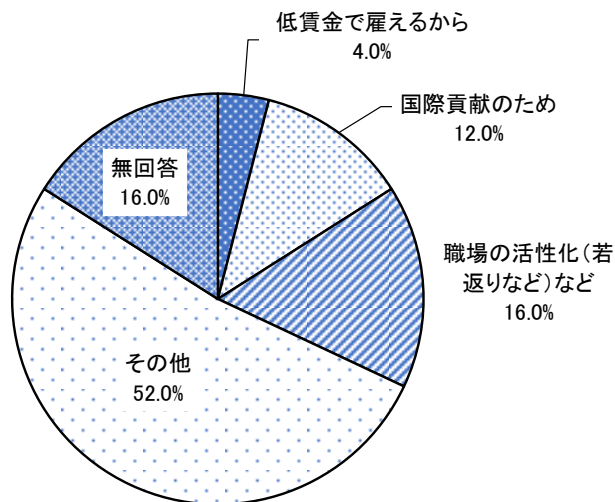
(N = 25)



2. 企業が外国人材を受け入れる主な理由（問7）

「職場の活性化（若返りなど）など」が16.0%と最も高く、次いで「国際貢献のため」が12.0%、「低賃金で雇えるから」が4.0%となっている。

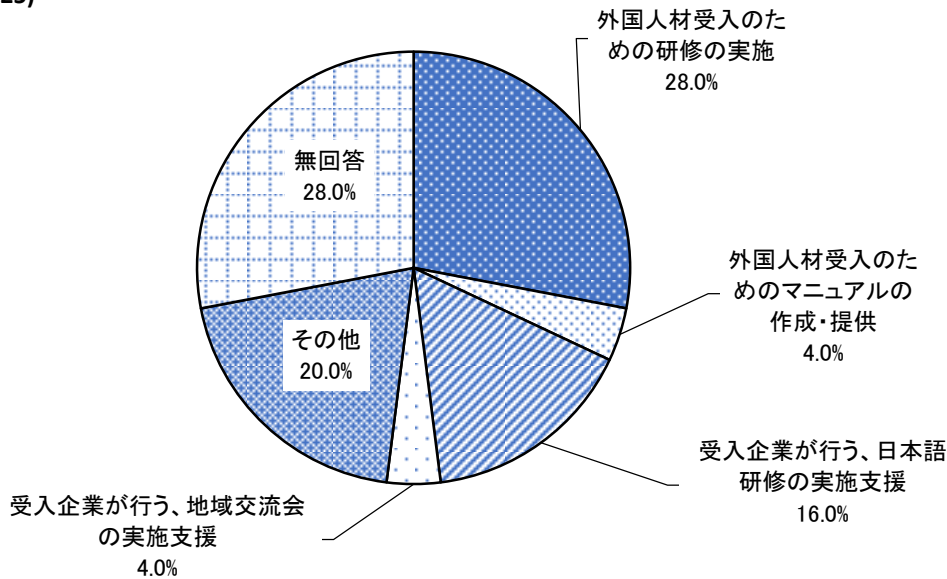
(N = 25)



3. 受入企業に対し特に重視して行っている支援（問 13）

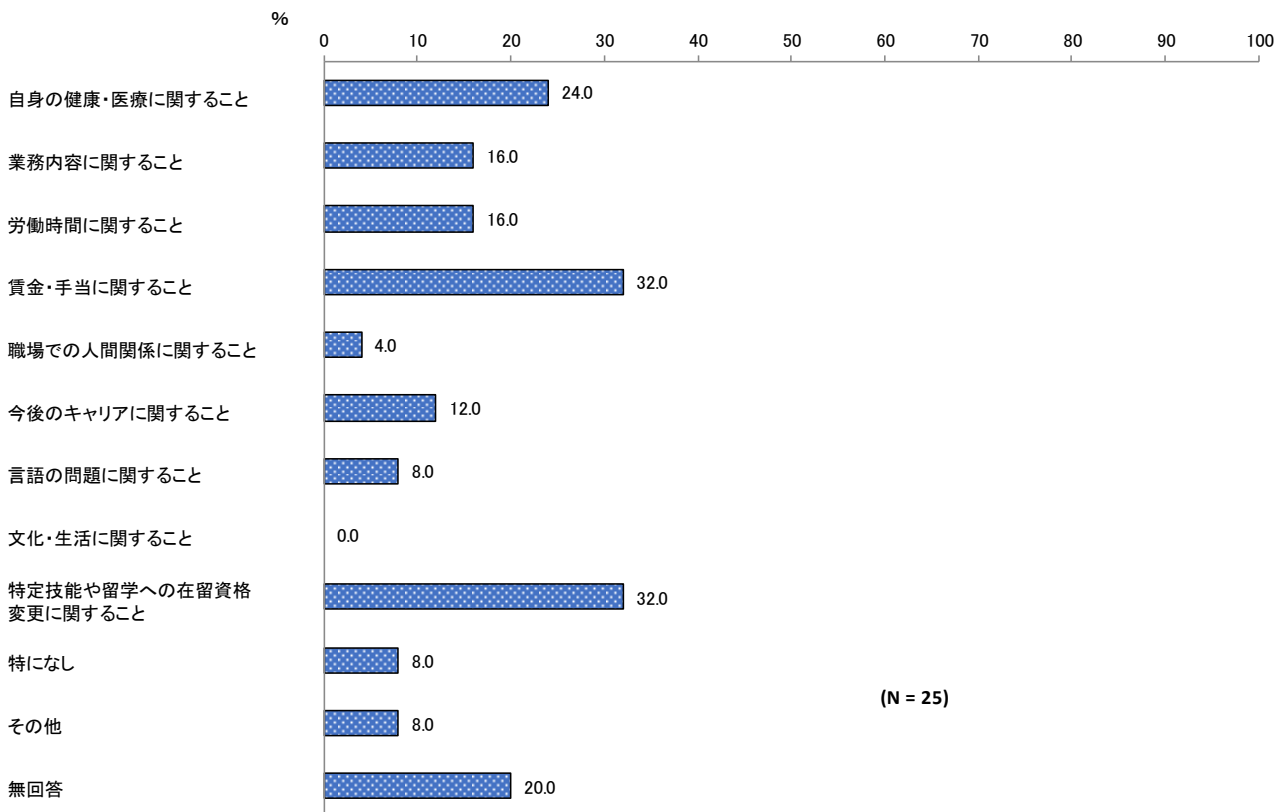
「外国人材受入のための研修の実施」が 28.0%と最も高く、次いで「受入企業が行う、日本語研修の実施支援」が 16.0%、「外国人材受入のためのマニュアルの作成・提供」及び「受入企業が行う、地域交流会の実施支援」が 4.0%となっている。

(N = 25)



4. 外国人材から受ける相談内容について（問 18）（〇は3つまで）

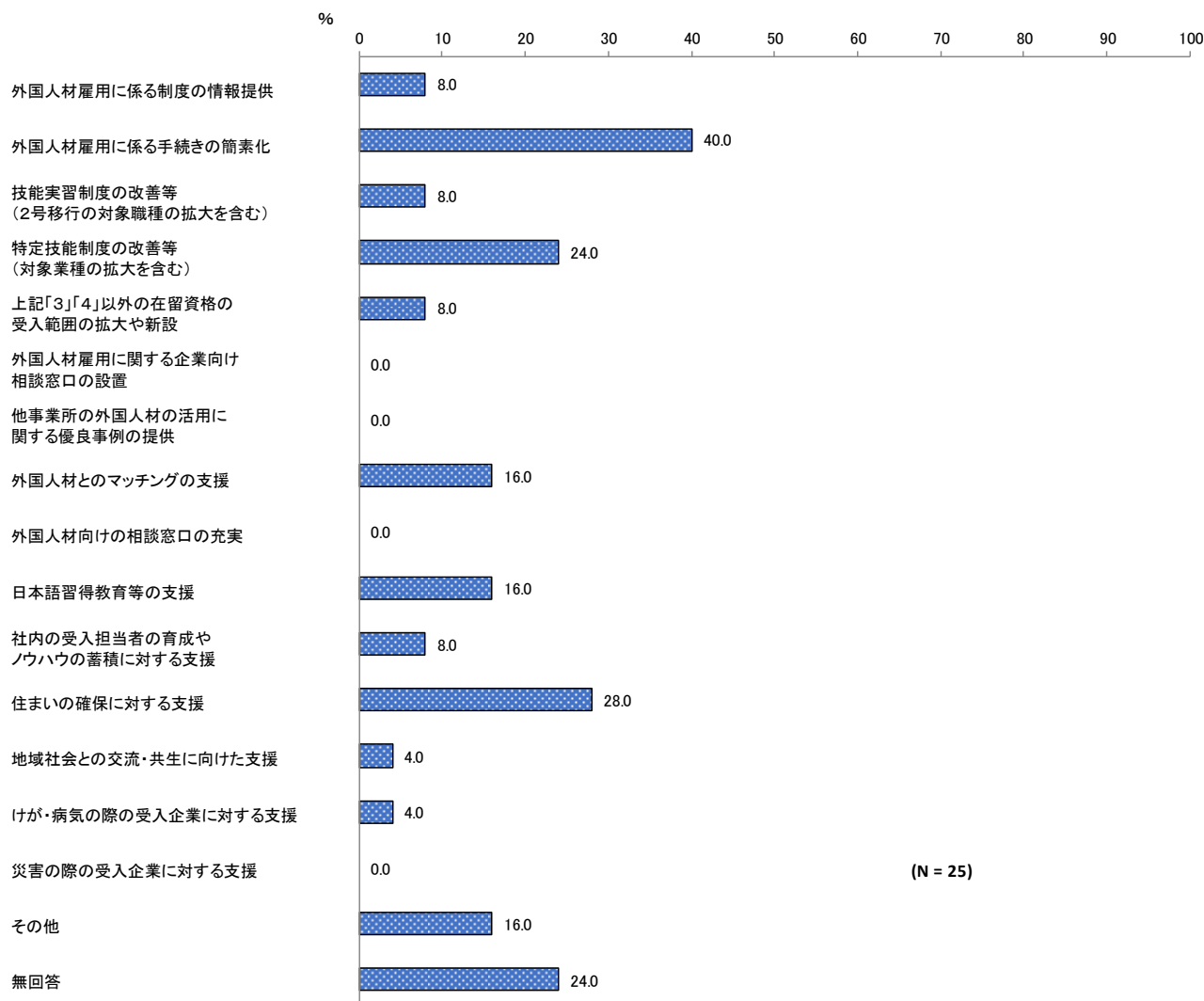
「賃金・手当に関すること」及び「特定技能や留学への在留資格変更に関すること」が 32.0%と最も高く、次いで「自身の健康・医療に関すること」が 24.0%となっている。



5. 行政の支援についての改善要望等（問 38）（〇は 3 つまで）

「外国人材雇用に係る手続きの簡素化」が 40.0%と最も高く、次いで「住まいの確保に対する支援」が 28.0%、「特定技能制度の改善等（対象業種の拡大を含む）」が 24.0%となっている。

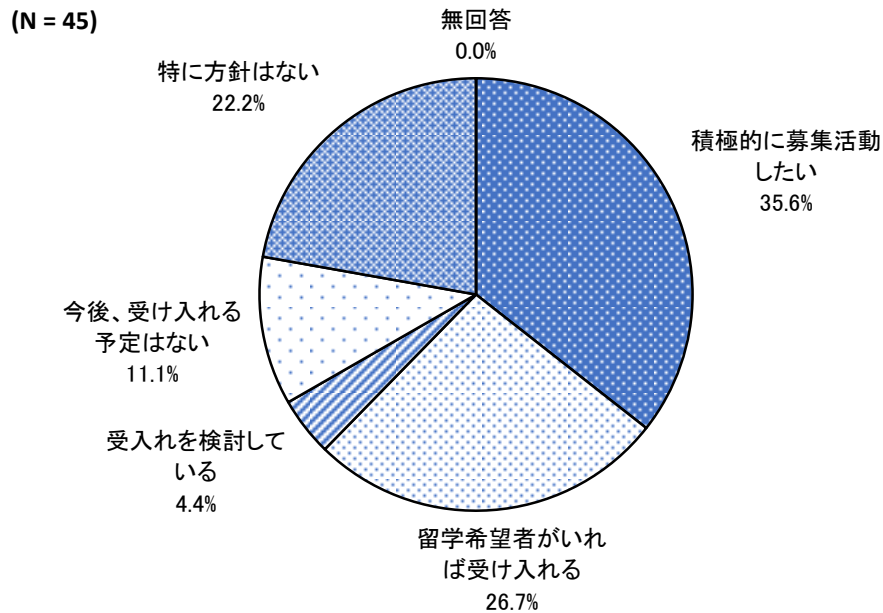
その他の回答内容としては「特定技能試験を日本語で受験できるように」が確認された。



3. 留学生受入機関向けアンケート調査結果

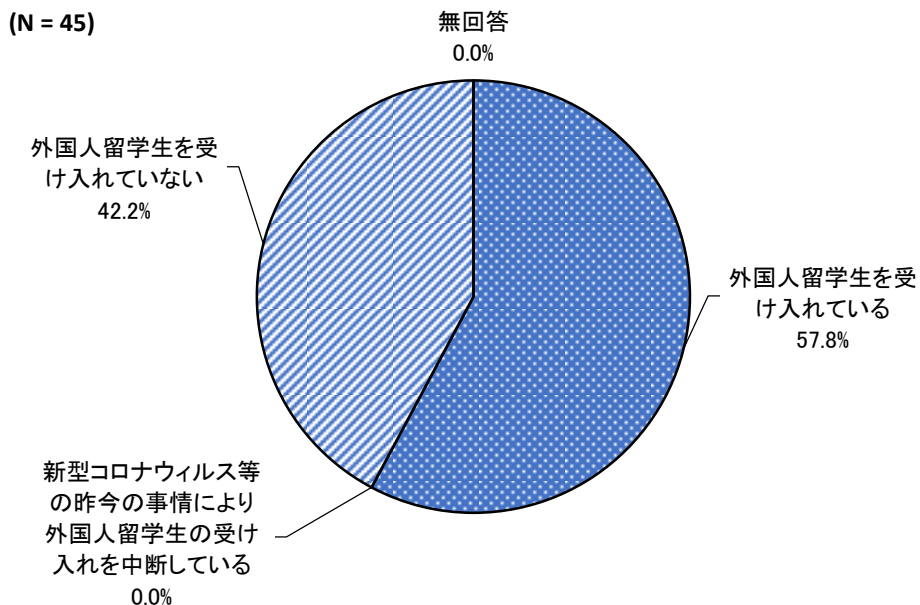
1. 外国人留学生の受入方針（問2）

「積極的に募集活動したい」が35.6%と最も高く、次いで「留学希望者がいれば受け入れる」が26.7%、「今後、受け入れる予定はない」が11.1%となっている（「特になし」を除く）。



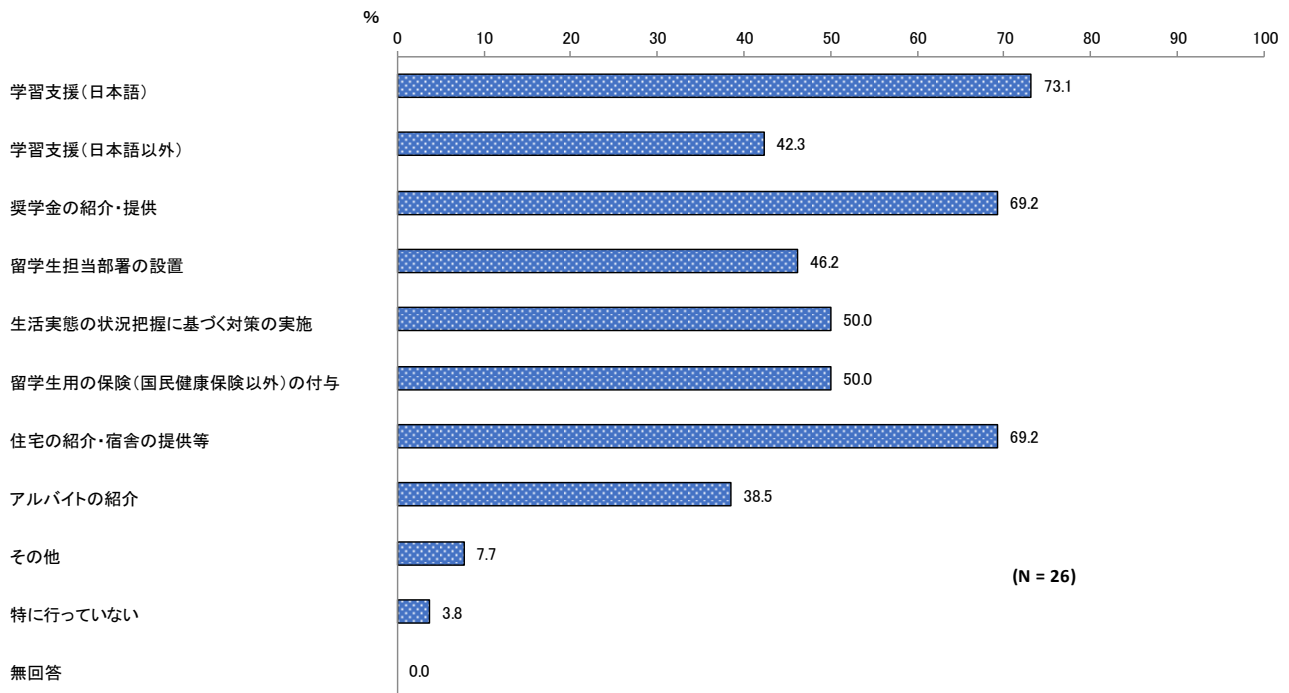
2. 外国人留学生の受入状況（問3）

「外国人留学生を受け入れている」が57.8%を占めている。



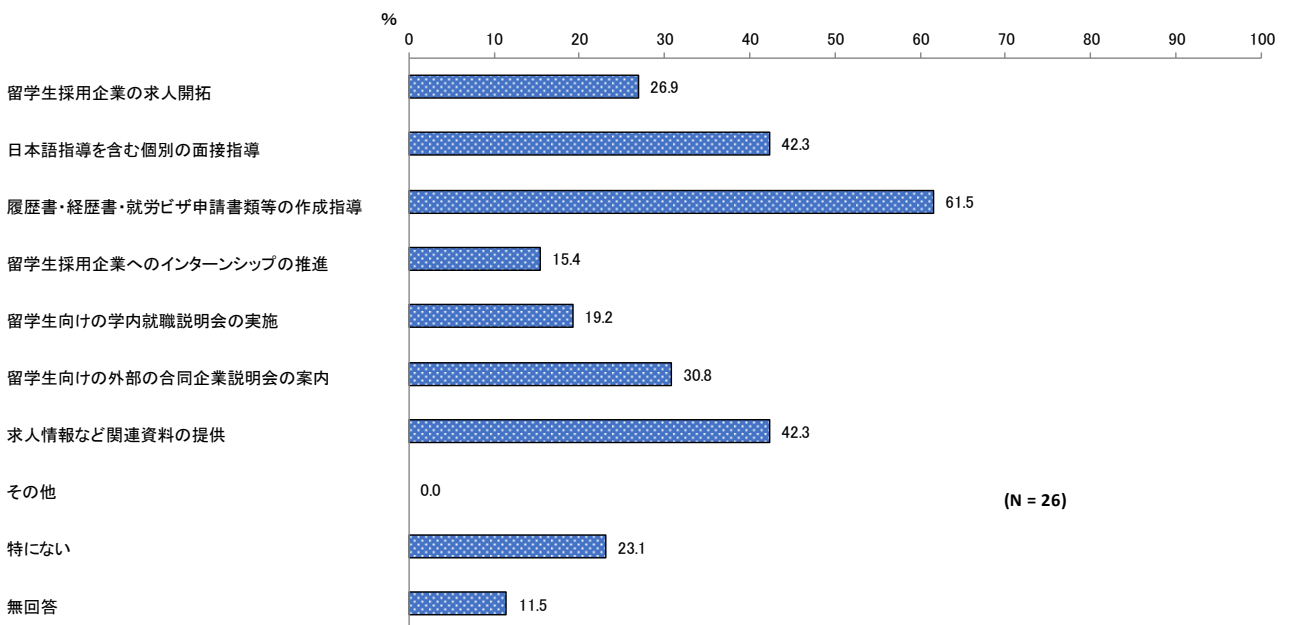
3. 外国人留学生に対する学習・生活面での支援について（問 11）（複数回答）

「学習支援（日本語）」が 73.1%と最も高く、次いで「奨学金の紹介・提供」及び「住宅の紹介・宿舍の提供等」が 69.2%となっている。



4. 外国人留学生の就職に向けた支援（問 20）（複数回答）

「履歴書・経歴書・就労ビザ申請書類等の作成指導」が 61.5%と最も高く、次いで「日本語指導を含む個別の面接指導」及び「求人情報など関連資料の提供」が 42.3%となっている。



5. 行政に強化してほしい施策（問 22）（複数回答）

「経済面が逼迫する留学生への支援」及び「入国制限緩和における手続き解説、簡素化」が 50.0%と最も高く、次いで「入国制限緩和における受入れ学校の負担軽減」が 46.2%となっている。

